

令和4年度（令和5年度実施）事務事業評価表

事業整理番号 0502 政07

事務事業名	商店街プレミアム付地域商品券事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性											
事業を構成する予算事業	事業開始年度	3年度	事業終了年度		計画ノ一般	一般	計画事業No.				
	単独ノ補助	区単独事業	運営形態	直営	関連するSDGsのゴール		8	9	11	17	
事業を構成する予算事業	① 商店街プレミアム付地域商品券補助事業経費			②							

政策体系（令和4年度基本計画）			
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち	政策	産業振興による都市活力創出
施策	地域産業の活力創出	政策番号	7-1-2
関連する個別計画		計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象(具体的に記載)	区内商店街、商店街利用者							
(2)事業の目的・期待する効果	商店街振興を図り、地域経済の活性化に寄与する							
(3)事業概要	区内の各商店街が行うプレミアム付地域商品券事業に対し、商品券印刷経費、広告周知費用、業務委託費用等に要する経費を補助する。商品券発行の有無やプレミアム率等は各商店街が独自に検討し実施する。							
(4)目標の達成状況	4年度の取組内容(4年度に実施した具体的な業務内容)	18事業(23商店街※共催事業あり)で、プレミアム付地域商品券を発行。商品券は完売し、商店街内取り扱い店舗で使用され活性化につながった。						
	成果指標	目指す方向性	単位	3年度(実績)	4年度(計画)	4年度(実績)	(達成率)	5年度(計画値)
	① 実施事業数	↗	事業	11	16	18	112.5	20
	②							
	③							
指標の説明	プレミアム付地域商品券実施事業数 ※複数商店街での共催=1事業							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
(5)取組実績	活動指標	目指す方向性	単位	3年度(実績)	4年度(計画)	4年度(実績)	(達成率)	5年度(計画値)
	① 商品券販売額	↗	千円	59,700	86,000	100,000	116.3	110,000
	② 商品券換金額	↗	千円	77,061	111,000	114,011	102.7	126,000
	③							
	指標の説明	①商品券の販売額 ②使用され換金された金額						
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	3年度		4年度			5年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R4決算比)	
事業費	A	32,023	25,633	51,000	43,791	85.9%	51,000	7,209
人件費	【正規(人数)】	—	(0.50)	—	(0.32)		(1.20)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	—	(0.07)	—	(0.36)		(0.09)	—
	人件費B	B	—	4,502	—	4,016		10,524
事業費(人件費含む)	C=A+B	—	30,135	—	47,807		61,524	13,717
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	29,250	0	-29,250
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
一般財源	E=C-D	—	30,135	—	18,557		61,524	42,967

3. 総合評価及びR5年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和4年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	実施事業数、商品券販売額および換金額の目標指標を達成している																														
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																	
①目標に対する成果状況を踏まえた課題																																		
区内商店街数に比べて実施事業数が少なく、地域によってはプレミアム付地域商品券の利用が困難な区民もいるため、毎年度の結果を踏まえて、補助対象や補助率等、事業および補助内容の検討が必要である。																																		
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)																																		
(2)業務(事務)改善にむけての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	実施事業数、商品券販売額および換金額が増加しており、目標指標を達成している																														
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																	
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)																																	
	区内商店街数に比べて実施事業数が少なく、地域によってはプレミアム付地域商品券の利用が困難な区民もいるため、毎年度の結果を踏まえて、補助対象や補助率等、事業および補助内容の検討が必要である。																																	
②現状の実施状況における所管課の認識																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width: 10%;">無</td> <td style="width: 15%;">選択の理由</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td>商品券事業について手法や他区の状況等検討中</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択の理由</td> <td>各事業主体が創意工夫して実施している</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>有</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td>区内共通商品券事業</td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	商品券事業について手法や他区の状況等検討中	サービスに係るコストは適正か	適正	選択の理由	各事業主体が創意工夫して実施している	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有	(有の場合)事業名	区内共通商品券事業														
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由																																
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	商品券事業について手法や他区の状況等検討中																															
サービスに係るコストは適正か	適正	選択の理由	各事業主体が創意工夫して実施している																															
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有	(有の場合)事業名	区内共通商品券事業																															
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">対応、改善を既に行った</td> <td style="width: 15%;">はい</td> <td style="width: 10%;">はい</td> <td style="width: 35%;">取組内容及び効果</td> <td style="width: 10%;">R3結果を踏まえ事業(商品券の最長有効期限等)および補助内容(参加店舗数や、単独か共催かによる補助上限額の変動)の見直しをした。これによりR3に比べ実施商店街数が増加した。</td> <td style="width: 10%;">予算措置</td> </tr> <tr> <td>対応・改善予定(上記ではの場合は更なる)</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>選択肢に関わらず</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>商品券事業について、商店街や区民の要望を汲みながら、キャッシュレスや地域通貨等も含めた事業内容の見直しを図る</td> <td>予定時期</td> <td>R6年度以降</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>手法等検討中</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">検討している実施形態により予算措置が必要</td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	R3結果を踏まえ事業(商品券の最長有効期限等)および補助内容(参加店舗数や、単独か共催かによる補助上限額の変動)の見直しをした。これによりR3に比べ実施商店街数が増加した。	予算措置	対応・改善予定(上記ではの場合は更なる)	有	無	対応、改善の予定がない理由			選択肢に関わらず	有	有	商品券事業について、商店街や区民の要望を汲みながら、キャッシュレスや地域通貨等も含めた事業内容の見直しを図る	予定時期	R6年度以降		有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	手法等検討中	予算措置を伴う理由					検討している実施形態により予算措置が必要	
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	R3結果を踏まえ事業(商品券の最長有効期限等)および補助内容(参加店舗数や、単独か共催かによる補助上限額の変動)の見直しをした。これによりR3に比べ実施商店街数が増加した。	予算措置																													
対応・改善予定(上記ではの場合は更なる)	有	無	対応、改善の予定がない理由																															
選択肢に関わらず	有	有	商品券事業について、商店街や区民の要望を汲みながら、キャッシュレスや地域通貨等も含めた事業内容の見直しを図る	予定時期	R6年度以降																													
	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	手法等検討中	予算措置を伴う理由																													
				検討している実施形態により予算措置が必要																														
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	S	根拠	事業主体は商店街等だが、区が支援して事業を推進する必要がある																														
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																	
	①区が実施する理由(複数選択可)																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width: 50%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																										
<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																	
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																	
②区民ニーズ																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width: 10%;">無</td> <td style="width: 10%;">有</td> <td style="width: 15%;">指標番号(活動)</td> <td style="width: 15%;">指標番号(成果)</td> <td style="width: 30%;">サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「有」「無」</td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">ともに記入</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">指標数値はないが、商店街や区民等からキャッシュレス等も含めた商品券事業について要望の声があり、区民ニーズ、商店街ニーズは高いものと認識している。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数		「有」「無」		推移	推移		ともに記入						区民ニーズに対する認識	指標数値はないが、商店街や区民等からキャッシュレス等も含めた商品券事業について要望の声があり、区民ニーズ、商店街ニーズは高いものと認識している。										
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数																													
	「有」「無」		推移	推移																														
ともに記入																																		
区民ニーズに対する認識	指標数値はないが、商店街や区民等からキャッシュレス等も含めた商品券事業について要望の声があり、区民ニーズ、商店街ニーズは高いものと認識している。																																	
総合評価(d=a+b+c)		ランク1																																

4. R5年6月末時点の状況

①令和5年度当初の課題・ニーズ	令和4年度の実施状況を踏まえた事業内容および補助内容の見直し ・デジタル商品券やポイント還元へのニーズへの対応 ・参加店舗数により異なる補助上限額の見直し
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	なし
③令和5年度の方向性・取組方針(事業展開)	・令和4年度の実施状況を踏まえた事業内容および補助内容の見直し ・商品券の媒体(紙/デジタル)や、プレミアム分の付与方法(販売額以上の購入可能額/購入額の一定割合分のポイント等還元)にも対応可能な要綱の整備 ・キャッシュレスや地域通貨等の他の手法も含め、商店街や商店街連合会の役員と協力し、PTを立ち上げ検討を進めていく予定
④令和5年度の事業進捗状況(6月末時点)	上記③の見直しや要綱改正をした上で6月に説明会および各商店街に資料送付を実施。以降、随時届出のあった事業申請に対し交付決定を行い、各商店街にて事業開始。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	各商店街や区民より、同事業の継続実施および更なる拡大(キャッシュレス等への対応)への要望や問い合わせを受けている。
⑥上記⑤に対する対応	・令和4年度の実施状況を踏まえた事業内容および補助内容の見直し ・商品券の媒体(紙/デジタル)や、プレミアム分の付与方法(販売額以上の購入可能額/購入額の一定割合分のポイント等還元)にも対応可能な要綱の整備 ・キャッシュレスや地域通貨等の他の手法も含め、商店街や商店街連合会の役員と協力し、PTを立ち上げ検討を進めていく予定

今後の事業費予算要望(e)	増額	根拠	キャッシュレス事業の検討・導入・推進にはシステム構築等に高額な経費がかかることが見込まれるため、先行自治体も参考に慎重に検討していく。
---------------	----	----	---

今後の事業の方向性(d+e) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B:改善・見直し
---	----------

《上記判断を踏まえた所管課の認識・R5年度以降に向けての対応》

- ・各商店街が独自にプレミアム率等を検討し発行する商店街プレミアム付地域商品券事業については、商店街ごとの特性を活かしながら創意工夫して実施される商店街活性化につながる事業であり、実施事業数増加を目指して引き続き事業を継続していく。
- ・併せてR4年度は都補助金により、当事業とは別にPayPayを利用したキャッシュレス決済還元事業を実施(実績:経済効果約16億円)したこともあり、当事業のデジタル化も含め、商店街および利用者からキャッシュレス決済に対する要望が高まってきている。
- ・時代の流れとして、キャッシュレス化が今後さらに進んでいくことが見込まれるため、豊島区商店街連合会と協働で、特定事業者に限らずに複数事業者について比較し、他自治体の視察や商店街の意向調査などを行いながらキャッシュレス化を視野に当事業の商品券のあり方について検討していく。
- ・今年度は、10月開催の池袋本町商人まつりにてキャッシュレス決済の実証実験を行う予定であり、その結果を踏まえつつ、次年度以降に6地域の商人まつりでの利用拡大を検討している。